

2024年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2024年5月13日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社

上場取引所

東名

コード番号 6055 URL https://www.j-materials.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 久男

代表者 (氏名) 長谷 圭祐 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

TEL 059-399-3821 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,592	4.4	7,759	30.1	8,230	27.2	5,681	28.1
2023年3月期	46,534	22.5	11,097	18.9	11,307	16.4	7,904	17.4

(注)包括利益 2024年3月期 5,929百万円 (27.3%) 2023年3月期 8,155百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	55.32		12.5	15.1	16.0
2023年3月期	77.00		19.6	23.1	23.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	56,427	47,920	84.4	463.37
2023年3月期	52,433	43,541	83.0	424.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,605百万円 2023年3月期 43,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,227	5,099	2,133	5,367
2023年3月期	4,741	3,413	2,078	8,287

2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産 配当率			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	2,053	26.0	5.1
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	2,054	36.2	4.5
2025年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00		32.3	

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日~2025年 3月31日)

						(%表示	は、通期は対前期	、四半期は対応	前年同四半期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円			
第2四半期(累計)	23,000	0.8	4,200	35.7	4,200	22.2	2,900	26.5	28.23	
诵期	50.000	2.9	10.000	28.9	10.000	21.5	7.000	23.2	68.13	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2024年3月期	105,149,520 株	2023年3月期	105,149,520 株
2024年3月期	2,411,340 株	2023年3月期	2,497,740 株
2024年3月期	102,700,796 株	2023年3月期	102,647,003 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,347	0.1	4,177	44.1	6,532	31.8	4,599	32.6
2023年3月期	31,367	28.0	7,480	30.9	9,571	26.7	6,828	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2024年3月期	44.78	
2023年3月期	66.53	

(2) 個別財政状態

(=) Im // // // // // // // // // // // // //	<u>بر</u>			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	46,136	39,740	86.1	386.81
2023年3月期	43,346	36,918	85.2	359.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,740百万円 2023年3月期 36,918百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

、当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより経済活動の正常化が進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中国経済に減速がみられるなど不安定な国際情勢の中、資源・材料価格の高止まりや為替の変動等による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、パワー半導体や生成AI関連を中心とした需要は好調に推移し、九州地区において新たな半導体工場が開所されたことに加え、北海道において新たな半導体工場の建設が進むなど、半導体市場が回復する兆しがみられたものの、スマートフォンやパソコン、テレビなどの一部民生品に加え、データセンター向けの需要が減退し、全体的に半導体需給に緩みが生じました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、ロジック半導体工場での設備投資は継続されたものの、主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場における設備投資減速の影響を受けました。

また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場における減産の影響を受けました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け製品を中心に堅調に推移しました。 太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,592百万円(前連結会計年度比4.4%増)、営業利益は7,759百万円(前連結会計年度比30.1%減)、経常利益は8,230百万円(前連結会計年度比27.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,681百万円(前連結会計年度比28.1%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、NAN D型フラッシュメモリ工場における設備投資減速の影響を受けたものの、ロジック半導体工場での設備投資が継続されたことから前連結会計年度に比べ売上高は堅調に推移しましたが、材料価格の高騰による原価率の悪化等により、セグメント利益は減少しました。

また、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を提供するオペレーション部門において、当社の強みであります「トータルファシリティマネジメント (TFM)」の拡大及び2023年8月4日付でGBS (SINGAPORE) PTE. LTD. の株式を取得し、連結子会社化したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、NAND型フラッシュメモリ工場における減産の影響を受け、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は46,923百万円(前連結会計年度比4.3%増)、セグメント利益は8,836百万円(前連結会計年度比28.1%減)となりました。

※トータルファシリティマネジメント (TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

② グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品やビデオプロセッサーなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,460百万円(前連結会計年度比9.3%増)、セグメント利益は249百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。

③ 太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は208百万円(前連結会計年度比1.3%増)、セグメント利益は118百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,993百万円増加し、56,427百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,719百万円減少、流動資産のその他に含まれる前渡金が1,148百万円減少、リース債権及びリース投資資産が855百万円減少、原材料及び貯蔵品が461百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が5,287百万円増加、建物及び構築物が2,379百万円増加、顧客関連資産等の無形資産が955百万円増加、のれんが864百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、8,506百万円となりました。 これは主に退職給付に係る負債が253百万円増加、未払費用が178百万円増加したものの、未払法人税等が597百万 円減少、未払金が283百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,378百万円増加し、47,920百万円となりました。これは主に配当金の支払2,053百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,681百万円の計上により利益剰余金が3,628百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,920百万円減少し、5,367百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,227百万円(前連結会計年度は4,741百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,060百万円、前渡金の減少1,242百万円、減価償却費898百万円、リース債権及びリース投資資産の減少855百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4,824百万円、法人税等の支払額3,049百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,099百万円(前連結会計年度は3,413百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,314百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,855百万円、定期預金の預入による支出2,427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,902百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,133百万円(前連結会計年度は2,078百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,053百万円であります。

(参考) キャッシュ	•	フロー関連指標の推移
------------	---	------------

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	(%)	78. 0	81. 5	81.8	83. 0	84. 4
時価ベースの自己資本比率	(%)	419. 0	345. 1	392. 5	461.6	438. 6
キャッシュ・フロー対有利子負 債比率	(%)	10. 2	12. 4	19. 6	12. 2	12. 2
インタレスト・カバレッジ・レ シオ	(倍)	1, 055. 9	1, 108. 2	698. 9	657. 7	529.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善など景気回復が期待される一方、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源・原材料価格の高止まり、円安の継続など、引き続き不透明な状況で推移すると予測されます。

このような状況の中、パワー半導体や生成AI関連を中心とした需要が堅調に推移するとともに、半導体の在庫調整も進むことが見込まれることから、半導体需給の緩みは徐々に改善していくことが想定されます。当社グループは、主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ることで、2025年3月期につきましては、売上高50,000百万円(前連結会計年度比2.9%増)、営業利益10,000百万円(前連結会計年度比28.9%増)、経常利益10,000百万円(前連結会計年度比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円(前連結会計年度比23.2%増)を予想しております。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における設備投資が実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

② グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらに非接触インタラクティブサイネージなどのデジタルサイネージ向け製品や、ビデオプロセッサーなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

今後も安全最優先の経営理念の下、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:白力円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 839	6, 119
受取手形、売掛金及び契約資産	17, 343	22, 630
リース債権及びリース投資資産	855	464
商品及び製品	2, 674	2, 936
仕掛品	1, 037	1, 201
原材料及び貯蔵品	4, 059	3, 59
その他	2, 687	1, 542
貸倒引当金	$\triangle 62$	△82
流動資産合計	38, 433	38, 409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8, 198	11, 10
減価償却累計額	$\triangle 1,926$	$\triangle 2,453$
建物及び構築物(純額)	6, 272	8, 65
機械装置及び運搬具	2, 220	2, 400
減価償却累計額	$\triangle 1,624$	△1,804
機械装置及び運搬具(純額)	596	599
工具、器具及び備品	1, 334	1, 54'
減価償却累計額	△1, 008	$\triangle 1, 130$
工具、器具及び備品(純額)	326	41'
土地	2, 334	2, 33
リース資産	338	37
減価償却累計額	△95	△18
リース資産(純額)	243	19
建設仮勘定	1, 442	1, 91
有形固定資産合計	11, 214	14, 10
無形固定資産	11, 214	14, 10
のれん		86-
顧客関連資産		83
技術関連資産		12
で で	43	6
無形固定資産合計	43	1, 880
投資その他の資産	170	0.1
投資有価証券	172	31
リース債権及びリース投資資産	1, 020	550
差入保証金	106	110
繰延税金資産	751	678
その他	1, 073	704
貸倒引当金	△383	△33:
投資その他の資産合計	2,741	2, 032
固定資産合計	13, 999	18, 018
資産合計	52, 433	56, 427

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 588	2, 686
未払金	1,016	733
未払費用	408	587
未払法人税等	2, 046	1, 448
賞与引当金	639	651
その他	432	701
流動負債合計	7, 132	6, 809
固定負債		
リース債務	412	253
退職給付に係る負債	708	961
資産除去債務	30	28
その他	608	453
固定負債合計	1, 759	1,697
負債合計	8, 891	8, 506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 317	1, 317
資本剰余金	1, 643	1, 821
利益剰余金	41, 147	44, 776
自己株式	△1, 053	$\triangle 1,017$
株主資本合計	43, 054	46, 897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	69
為替換算調整勘定	505	763
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 26$	$\triangle 124$
その他の包括利益累計額合計	487	707
非支配株主持分		315
純資産合計	43, 541	47, 920
負債純資産合計	52, 433	56, 427
		00,121

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	46, 534	48, 592
売上原価	31, 535	36, 572
売上総利益	14, 998	12,019
販売費及び一般管理費	3, 900	4, 260
営業利益	11, 097	7, 759
営業外収益	-	
受取利息	13	38
受取配当金	10	6
為替差益	163	376
受取賃貸料	20	15
助成金収入	20	14
その他	14	41
営業外収益合計	243	492
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	_	8
不動産賃貸費用	2	3
貸倒引当金繰入額	23	_
その他	0	2
営業外費用合計	33	21
経常利益	11, 307	8, 230
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	72	165
子会社株式評価損	19	_
その他		4
特別損失合計	92	169
税金等調整前当期純利益	11, 214	8,060
法人税、住民税及び事業税	3, 466	2, 414
法人税等調整額	△156	△62
法人税等合計	3, 310	2, 352
当期純利益	7, 904	5, 708
非支配株主に帰属する当期純利益		27
親会社株主に帰属する当期純利益	7, 904	5, 681

(連結包括利益計算書)

(連結包括利益計算書)		
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7, 904	5, 708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	61
為替換算調整勘定	268	257
退職給付に係る調整額	$\triangle 25$	△98
その他の包括利益合計	251	220
包括利益	8, 155	5, 929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8, 155	5, 900
非支配株主に係る包括利益	-	28

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

					(単位・日ガロ)		
		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1, 317	1,618	35, 090	△1,060	36, 966		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,847		△1,847		
親会社株主に帰属する当期純利益			7, 904		7, 904		
自己株式の取得		△1		△0	$\triangle 2$		
自己株式の処分		26		6	33		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計		25	6, 056	6	6, 088		
当期末残高	1, 317	1, 643	41, 147	△1, 053	43, 054		

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	△0	237	△0	235	I	37, 202
当期変動額						
剰余金の配当						△1,847
親会社株主に帰属する当期純利益						7, 904
自己株式の取得						$\triangle 2$
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	268	△25	251		251
当期変動額合計	8	268	△25	251	ı	6, 339
当期末残高	7	505	△26	487	_	43, 541

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

					(十四・日2911)	
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1, 317	1, 643	41, 147	△1, 053	43, 054	
当期変動額						
剰余金の配当			△2, 053		△2, 053	
親会社株主に帰属する当期純利益			5, 681		5, 681	
自己株式の取得						
自己株式の処分		178		36	214	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	_	178	3, 628	36	3, 842	
当期末残高	1, 317	1, 821	44, 776	△1, 017	46, 897	

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7	505	△26	487	_	43, 541
当期変動額						
剰余金の配当						△2, 053
親会社株主に帰属する当期純利益						5, 681
自己株式の取得						
自己株式の処分						214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	257	△98	220	315	535
当期変動額合計	61	257	△98	220	315	4, 378
当期末残高	69	763	△124	707	315	47, 920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:日万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	工 2020年3月31日/	工 2024年3月31日/
税金等調整前当期純利益	11, 214	8,060
汽並守嗣登削 三	710	898
のれん償却額	- 10	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	∆39
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	<u>∠33</u>
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	111
受取利息及び受取配当金	△23	△44
支払利息	7	7
為替差損益(△は益)	22	△10
固定資産除売却損益(△は益)	72	164
売上債権の増減額(△は増加)	△1, 810	△4, 824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2, 822	465
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増	•	
加)	968	855
差入保証金の増減額(△は増加)	16	_
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 159	△200
前渡金の増減額(△は増加)	△557	1, 242
その他	633	486
小計	7, 676	7, 239
利息及び配当金の受取額	14	45
利息の支払額	$\triangle 7$	△7
法人税等の支払額	$\triangle 2,942$	△3, 049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 741	4, 227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 2,045$	$\triangle 2,427$
定期預金の払戻による収入	1, 486	3, 314
有形固定資産の取得による支出	△2, 815	△3, 855
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 9$	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		$\triangle 1,902$
支出		△1, 902
その他	△29	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3, 413	△5, 099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 152$	_
配当金の支払額	△1, 847	$\triangle 2,053$
その他	△78	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 078	△2, 133
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△695	△2, 920
現金及び現金同等物の期首残高	8, 983	8, 287
現金及び現金同等物の期末残高	8, 287	5, 367

(5)連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連製品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

		∧ ≑ L		
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	44, 991	1, 336	205	46, 534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	-	_
計	44, 991	1, 336	205	46, 534
セグメント利益	12, 282	230	109	12, 622
セグメント資産	43, 509	860	837	45, 207
その他の項目				
減価償却費	548	7	70	626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2, 533	2	_	2, 535

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

		ا ≥ا		
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	46, 923	1, 460	208	48, 592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_
計	46, 923	1, 460	208	48, 592
セグメント利益	8,836	249	118	9, 204
セグメント資産	51, 030	851	767	52, 649
その他の項目				
減価償却費	732	5	62	801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3, 668	0	_	3, 668

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46, 534	48, 592
セグメント間取引消去	_	-
連結財務諸表の売上高	46, 534	48, 592

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12, 622	9, 204
全社費用(注)	$\triangle 1,534$	△1, 458
その他	9	12
連結財務諸表の営業利益	11, 097	7, 759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45, 207	52, 649
全社資産(注)	7, 225	3, 777
連結財務諸表の資産合計	52, 433	56, 427

⁽注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産 等であります。

(単位:百万円)

7.01.07.1	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
その他の項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	626	801	83	97	710	898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2, 535	3, 668	275	340	2, 810	4, 009

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本 社管理部門における取得額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	合計
特殊ガス供給装置製造	1,556	_	_	1, 556
供給配管設計施工	15, 272	_	_	15, 272
特殊ガス販売管理業務	15, 346	_	_	15, 346
技術サービス	11, 684	_	_	11, 684
グラフィックボード等の販売	_	1, 336	_	1, 336
太陽光発電	_	_	205	205
その他	152	_	_	152
顧客との契約から生じる収益	44, 011	1, 336	205	45, 554
その他の収益	979	_	_	979
外部顧客への売上高	44, 991	1, 336	205	46, 534

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	合計
特殊ガス供給装置製造	1,659	_	_	1, 659
供給配管設計施工	16, 296	_	_	16, 296
特殊ガス販売管理業務	15, 092	_	_	15, 092
技術サービス	12, 892	_	_	12, 892
グラフィックボード等の販売	_	1, 460	_	1, 460
太陽光発電	_	_	208	208
その他	191	_	_	191
顧客との契約から生じる収益	46, 131	1, 460	208	47, 800
その他の収益	791	_	_	791
外部顧客への売上高	46, 923	1, 460	208	48, 592

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円17銭	463円37銭	
1株当たり当期純利益	77円00銭	55円32銭	

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7, 904	5, 681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7, 904	5, 681
普通株式の期中平均株式数(株)	102, 647, 003	102, 700, 796

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43, 541	47, 920
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	_	315
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(315)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43, 541	47, 605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	102, 651, 780	102, 738, 180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。